

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		三菱UFJ信託銀行港南ビル								
事業所の所在地		港区港南二丁目9番8号								
業種等	事業の業種	分類番号	J62	J_金融業_保険業	銀行業					
		産業分類名	銀行業							
	事業所の種類	主たる用途	事務所							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	37,423.32	m ²	基準年度	37,423.32	m ²
			事務所	前年度末	31,262.10	m ²	基準年度	31,262.10	m ²	
			情報通信	前年度末	3,034.24	m ²	基準年度	3,034.24	m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²			
駐車場	前年度末		3,126.98	m ²	基準年度	3,126.98	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
事業の概要		信託銀行業務								
敷地面積		5,658.15 m ²								

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	三菱UFJ信託銀行株式会社 業務IT企画部 業務管理グループ
	電 話 番 号 等	03-5462-2500
公表の 担当部署	名 称	三菱UFJ信託銀行株式会社 業務IT企画部 業務管理グループ
	電 話 番 号 等	03-5462-2500

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/jourei.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

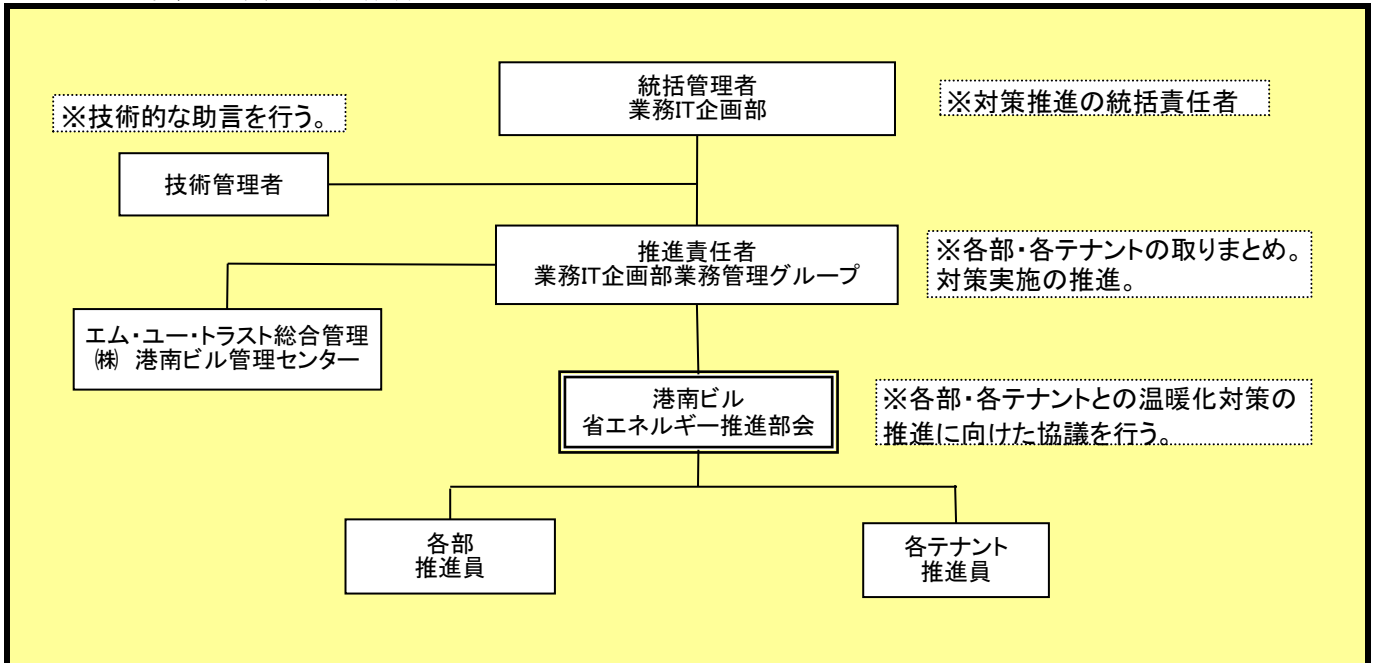
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1991	年	1	月	17	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所では、環境負荷の低減を目的に、資源循環の取組やエネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努めている。
具体的な対策として、以下の2点に注力している。

1. 設備更改に合わせて高効率設備への切り替え
2. 事業所全体での環境負荷低減運動の推進

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	設備更改に合わせて高効率設備への切替と、事業所全体での環境負荷低減運動の継続実施により、総量削減義務の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。 具体的には、節水型設備（便器・水栓）の利用と環境負荷低減運動で節水を励行することにより、水道使用量の削減を目指す。また、系統毎に水量計測器を設置し「見える化」を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	7,652 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	31,760 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	設備更改に合わせて高効率設備への切替と、事業所全体での環境負荷低減運動の継続実施により、総量削減義務の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水型設備（便器・水栓）の利用と環境負荷低減運動で節水を励行することにより、水道使用量の削減を目指す。また、系統毎に水量計測器を設置し「見える化」を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		4,431	4,640	4,546	4,510	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		20	17	17	20	
合計		4,451	4,657	4,563	4,530	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	118.4	124.0	121.5	120.5	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input checked="" type="radio"/> その他	算定方法：（ 例外の方法C ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	7,652	7,652	7,652	7,652	7,652	38,260
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						31,760
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						6,500
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	4,431	4,640	4,546	4,510		18,127
	排出削減量 (F = A - E)	3,221	3,012	3,106	3,142		12,481

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>・屋上 排気ファン更新により、一般動力の電力量が減少した。</p> <p>・ファンコイルユニット更新は、個別発停・風量の自動化(適正化)の電力量減少要因があるものの、一方で室内快適化のため機器の能力増強という電力量増加要因が併存。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120200	12_冷凍機の効率管理	熱源更新、運用管理	2010年度～	
2	120500	12_熱搬送設備の運転管理	各階空調機更新、運用管理(室温設定他)	2009年度～	
3	150200	15_照明設備の運用管理	事務室の照度適正化(調光)、機械室人感センサー	2010年度～	
4	140100	14_給湯設備の管理	ヒートポンプ式給湯器の導入	2010年度	
5	160200	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルム貼付	2010年度	
6	150300	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力削減	2009年度～	
7	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備の間引き、こまめな消灯	2009年度～	
8	360700	36_電気の動力・熱等への 変換の合理化に関する措置	全熱交換機更新、運用管理	2013年度～	
9	150200	15_照明設備の運用管理	外灯のLED化	2015年8月	
10	140200	14_給排水設備の管理	中水揚水ポンプ更新	2016年3月	
11	320200	32_加熱及び冷却並びに伝 熱の合理化に関する措置	冷水ヘッダーバルブ更新	2015年11月 2016年11月	
12	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水発生機の冷温水ポンプ、ダブルバンドルターボ冷凍機の温水ポンプ更新	2015年8月	
13	120500	12_熱搬送設備の運転管理	温水二次ポンプ更新	2016年11月	
14	140200	14_給排水設備の管理	上水揚水ポンプ、雑用水揚水ポンプ更新	2017年7月	
15	120500	12_熱搬送設備の運転管理	ターボ冷凍機の冷水ポンプ、ダブルバンドルターボ冷凍機の冷水ポンプ更新	2017年11月	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水二次ポンプ更新	2017年11月	
17	130200	13_空気調和設備の効率管理	ファンコイルユニット更新	2018年3月	
18	130300	13_換気設備の運転管理	屋上 排気ファン更新 10F 洗浄室排気ファン更新	2018年9月 2019年3月	
19	130200	13_空気調和設備の効率管理	ロビー空調（FCU）更新	2018年12月	
20	160100	16_昇降機の運転管理	エレベーター更新（4～6号機）	2018年7月 ～2019年3月	
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所では、環境負荷の低減の具体策として、設備更改に合わせて高効率設備への切替と事業所全体での環境負荷低減運動を推進しており、実施した対策の内容と評価は以下の通り。

1. 設備更改に合わせた高効率設備への切替

第1計画期間において設備更改計画を策定し、順次計画通り実施した。具体的な対策は以下の通り。

- (1) 熱源（ターボ冷凍機）更新
- (2) 各階空調機更新
- (3) LED・省エネタイプの蛍光灯導入
- (4) 機械室・本番端末室に人感センサー付き照明の導入
- (5) 窓ガラスに遮熱フィルム貼付
- (6) 全熱交換機更新

当初想定以上の効果が出ている。

設備運用面も改善して、更に特定温室効果ガスの排出量の削減を図っている。

第2計画期間においても高効率設備への更改計画を策定。具体的な施策は以下の通り。

- (7) 外灯のLED化
- (8) 中水揚水ポンプ更新
- (9) 冷水ヘッダーバルブ更新
- (10) 冷温水発生機の冷温水ポンプ、ダブルバンドルターボ冷凍機の温水ポンプ更新
- (11) 上水揚水ポンプ、雑用水揚水ポンプ更新
- (12) ターボ冷凍機の冷水ポンプ、ダブルバンドルターボ冷凍機の冷水ポンプ更新
- (13) ファンコイルユニット更新
- (14) 屋上 排気ファン更新
- (15) エレベーター更新

2. 事業所全体での環境負荷低減運動の推進

当事業所のテナントを含め、全在館者を対象に、環境負荷低減に関する意識向上とエネルギー・資源の有効活用を目的として、環境負荷低減運動を実施している。

具体的な活動以下の通り。

- (1) 事務室照度の適正化
- (2) 照明設備の間引きと使用しないフロアへのこまめな消灯の励行
- (3) クールビズ・ウォームビズを励行し、夏期・冬期の室内温度を適正化
- (4) PCコンセント引抜き、PC蓋閉じの励行

在館者の意識は徹底されており、当初想定以上の効果が出ている。

以上